

公共圏の道德教育

— 格差社会進行の状況下で —

菊入 三樹夫

(平成 18 年 10 月 5 日受理)

Moralerziehung der Öffentlichkeit

— in der Situation der Sozialtrennung —

KIKUURI, Mikio

(Received on October 5, 2006)

キーワード：道德教育 社会格差 公共圏

Key words: Moralerziehung Sozialtrennung Öffentlichkeit

1.はじめに

道德教育の重視が叫ばれて久しい。それはおもに日常生活において私たちが体験する、周囲を無視した自己中心的な振る舞いや、結果を想定しない衝動的な行為などを頻繁に体験することで、いやが上でもそうした思いが募っていくようである。

学校教育における道德教育が期待するほどの効果が上がっていないとすれば、その上から理由を冷静に考察する必要がある。道德教育の具体的内容と、子どもを取り巻く社会の現状との落差の大きさ（これはカントにおける道德性と適法性の対置に見られるものだが、子どもは道德教育においては内面的な道德性を求められ、日常社会にあっては外面的・関係的な適法性によって律されるというダブル・スタンダードの中で日常を送ることになる。）によって、生活規範をはじめとした諸道德は、はじめから「限定された道德」という暗黙の了解が形成されてしまうことになる。

こういった傾向はますます強くなっており、昨今のいわゆる「格差社会」や「勝ち組・負け組」といったステロタイプの線引き区分に見られるように、諸個人はこの社会経済的な地位を基準に安易な分類に身を委ねて、将来に向けた努力・精進を何か徒労のように諦念するという傾向が強まっている。¹⁾

子どもたちはまさにこの傾向の中に日々生活している。上級学校への進学は家庭の経済力や保護者の意識によりかなりの程度規制され、生活感覚の欠如した受験エリートとその対極にあるいわゆるニートと称される一群の若者の存在、ヒルズ族と呼ばれるいわゆるベンチャー企業の成功者とそのスキャンダラスな有様等々、列举すれば枚挙に暇がないほど社会分裂の事例は多い。

このような今日的な社会状況の中で、少しでも実り豊かな道德教育を可能にするには何が必要なのか、今日の社会状況を道德学的に分析することから、実効ある道德教育を再考するべく、考察を進めてみたい。

2.道德の生態史的観点

(1)道德圏の考え方

人間は「自分たち(we)」を感じつつ生活している。これを「身内」と呼ぼうと「味方」と言おうと、とにかく解り合えるという感覚(幻想かもしれないが)を持つことで日々生活することができる。「自分たち」とは、それが肉親の場合もあれば、生まれ育った村落などの、いわゆる生活共同体や同じ祭りに結集する町内の場合もあるし、地域共同体から同質意識を持った「民族」や国家、同宗教・宗派など、場合に応じてその基準は変化するが、とにかく「自分たち」の意識が人間生活の根幹をなしていると言ってよい。

この「自分たち」とは、生活習慣や生活における価値観、そこから発達した美意識や感じ方など、いわゆる

「文化」の共有感の中ではぐくまれる。祭の共催や年中行事をともしにする生活共同体(テンニエスのゲメインシャフト的なもの)がその代表例であろう。違和感や疎外感(ヨソ者意識)の少ない、緊密な対面コミュニケーション(クーリーのface to faceの関係にある、第一次集団primary group)である。

近代社会になって生活圏が拡大すると、地域社会を越えた、言語の共通性や歴史や芸術等の共有感を同一の文化とし、諸地域による異質感を止揚する文化意識も優越になっていく。この場合、地域性を越えた文化民族(Kulturnation)の意識を成立させたドイツの場合が典型例であるが、このようにイデオロギー的に「自分たち」の意識は観念として形成される場合も多い。地域社会のそれぞれの差異を小異として包み込み、観念(理念)としての「自分たち」という共通感の成立する空間が、近代社会には国民国家のイデオロギーとして強力に推進されていく。

ちなみに近代における日本社会は、ドイツの場合とよく似た状況にあった。他集団との比較・対比による自己アイデンティティ(日本意識)の形成は内向き社会を招きやすく、日本社会の他者に対する閉鎖性、自己に対する特別・特異意識はここから発している。このようなわが国の戦前の学校教育においては、上記のことがアブリオリに極端な形で遂行された。教育勅語と「修身」における「自分たち」、すなわち日本人としての自覚(日本臣民の育成)と修身の道德教育はこれが基幹になっており、道德教育と「自分たち」の意識は深く結びついていた。

ところで、人間生活に不可欠なもの、換言すれば人間を人間たらしめるものとしては、言語や美意識、それにコミュニケーションに必要な多くの独自のものがあるが、同様に道德意識や規範意識も人間生活の重要な要素になっている。一つの社会生活が円滑に維持されていくには共通の言語や美意識など、共通性を持った構成員の諸意識を前提にしている。当然、規範や道德の共有が社会の形成と円滑な維持に必要である。

人間生活にまた存在する諸道德に対しては、個々異論や反対があったにしても、一つの社会生活が安定的に存立するためには、前提としてその社会の諸道德が、総体として支持され、受け入れられる必要がある。つまり、共通の道德性指向の感覚が必要である。四季の変化に対する鋭敏な感性や、和服に見られる豊かな色彩と絵柄、

光の微妙な陰翳や黄昏時にもものあわれを見て取る感受性と言った、日本の伝統的と言われ、一般に広まっている文化的特性に対する共有の感性ばかりでなく、規範意識や法に対する一定の遵法性、そして道德意識ももちろん日本社会は総体として共有している、あるいは共有しているとの感覚を共有しているのである。だから、ある社会に強制的にある道德を定立させようとしても、内面化された実効性ある道德とはなり得ない。道德はその社会の個々の成員がこれを内在的に受け入れることによって生きたものになる。

地域共同社会や、これを併せたより広域の文化共同社会を観察するにあたって、個々に生活する人間の規範性や道德意識の観点から見る場合、このようにこれが有効に作用している共通の範囲を、仮に道德圏と呼ぶのである。

(2) 変容する道德と道德圏

この道德圏とは、古典的な支配と経済の展開のシェーマ的な解説がなされるように、いわゆる経済的な土台の上に位置する上部構造であり、イデオロギーそのものでもある。この説に従うならば、この上部構造である道德は経済的土台の変化によってそれに見合った変化を遂げるものである。経済圏でもある生活圏の急激な変化は、道德圏をも変化の渦に巻き込まないわけにはいかない。その上、シェーマの解説がなしているように、人間の意識である上部構造が緩やかに変化するのに対して、その土台の変化は急激であり、これによって人間の精神がアノミー化し、ひいてはアナーキー状態に陥り、いわゆる「社会革命」が必然となるとの説明がなされるわけだが、少なくとも、下部構造と上部構造である諸イデオロギーの甚だしき乖離は、人間生活を大変危険な状態にさせることになる。

今日の社会の風潮がこのように説明されていることに、どれほど蓋然性を有しているかについては、もっと多面的に分析をする必要があるとは思いが、紙面の制限もあり、ある道德圏における道德も、その道德圏の根本的な変化によって変質し、あるいは共通の道德意識から漏れてしまい、実効性ある道德ではなくなり、またある道德圏における成員の参加強度(他の成員と同様程度の強さの道德意識を保持しているかどうか)が異なってきて、規範性内部の混乱も起こるようになる。

そして全体的には、ある道德圏の内部対立や諸矛盾が

うねりのように推移しながら、道徳圏は変容し、道徳も旧道徳から新たなものへと推移していくのであるが、ここでは道徳圏の分裂や無効化のリスクも大いに存在するので、単にこの道徳圏の変化をやむを得ないものとして受容する態度が妥当なわけではない。この道徳圏に対する客観的な理解とそれに対する主体的な関わりがきわめて重要になっているのである。

3. 道徳圏の解体を加速させる格差社会

(1) 戦後社会の生態史的変容

第二次世界大戦の敗北によって灰燼に帰した日本社会が、米国陣営の一員として経済復興を遂げ、そればかりでなく世界経済の先端に立ち、経済繁栄を実現したのは周知の通りである。「所得倍増」の高度成長経済政策を実行した池田勇人内閣以降、GDPはもちろん、中等・高等教育への進学率、電力の供給・消費量、道路の舗装率、家電製品や自家用車の保有率、貯蓄率やレジャーにかかる費用等、何から何まであらゆる統計が、日本社会が快調に豊かさを実現してきたことを示している。

もちろん、これらの発展が文句のない幸福なものであったわけではない。東西冷戦から新たな大戦への危機につながる各地の反基地闘争や反核運動、長引く沖縄の占領状態など、直接に生命の危機のリスクを感じるものばかりではなく、豊かさを生み出した経済成長そのものももたらした深刻な問題も枚挙に暇がない。産業大都市における通勤地獄などの生活環境の劣悪さをはじめとして、大気汚染や水不足、多人数学級などの都市インフラの未整備や無保障状態の日常生活、地方における過疎の進行と、農業ばかりでない地方生活そのもの自体の空洞化があり、何より水俣病やイタイイタイ病、四日市喘息や近海のヘドロ汚染など、国民の健康や環境を破壊しての繁栄でもあったのである。

上記のような事柄を伴った繁栄をやむを得ないものとして弁護するつもりは全くない。しかし本論では、これらのダメージは該当する人々には耐え得ないほどの災厄でもあるにもかかわらず、日本社会全体としては、これらを呑み込む形でなお経済発展を遂げたと言うことについて若干考慮してみたい。他人の不幸を気にかけている暇はないという、共通の道徳圏に生活しているとの感覚の薄い、自己の利益のみにしか関心のない利己的な輩ももちろん多かったに違いない。しかしながら、今日になって都市インフラが整備され環境問題に多くの関心が向け

られるようになると、単純な結論づけはやや危険であると思われる。

あのような経済発展と生活リスクが隣り合わせにあった生活状況にもかかわらず、なぜ日本社会は分裂や内部対立の現象が顕在化しなかったのであろうか。戦後の日本、とりわけ高度成長期以降、大都市と地方に代表されるような格差は厳然と存在した。この格差こそが若者たちを都市に誘い、格差を決定づける原因になるものであった。しかし当時の格差は、今日のそのような絶望感を強固に伴ったものとは理解しなかったのはいかなる理由なのだろうか。

この理由はよく理解されているように、当時の日本経済がますます発展する（パイが大きくなる）という予感ないし確信が、優勢な側にも劣勢の側にも共有されていたからに相違ない。客観的に存在する格差にもかかわらず、それをも覆ってしまう日々の経済発展は、公害などの被害も埋め合わせてしまうのでは、と言った希望的観測（これは劣勢の側一般の観測であり、決して被害当事者自身のものではないのだが）があり、優勢の側（行政も）は膨張する経済力にものをいわせて、不満を吸収する策に向かっていった。不正や不平も呑み込んでしまうほどの経済成長によって全体的な底上げが持続し、調和指向が優勢となって経済成長に支えられた、一つの擬似的な道徳圏としての機能したのであろう。²⁾

各種の行政主導による規制や補助金、予算割り当てなどによる「和の政治」は、各界に顔の利く者や口をきくブローカーまがいの政治家をばひこらせ、談合体質を醸成し、「護送船団方式」と呼ばれる業界内部の共栄ばかりに関心が閉ざされた、内向きの生ぬるい没理念の汚職体質を併せ持っていた。そしてこの体質こそが、躍進する日本社会を調和的に安定させた一つの原因でもあった。ただしかかる利害の共存に恭順な者にはこの「アメ」を広範にばらまき、「アメ」に屈しない人々には、強制執行や訴訟の長期化などの「ムチ」で押さえ込むといった方策が一般的であったことから、この調和が純粹な道徳圏ではなかったことも付け加えておきたい。

(2) 調和的道徳圏の無効化

上記の安定的発展がサミットにおけるいわゆるプラザ合意で転機に立たされる。円高の容認は輸出に頼る中小企業にダメージをもたらす、すでに「日本株式会社」と揶揄された、国家全体が安定的調和を謳歌する「護送船

団」政策は放棄せざるを得なくなっていたのだが、何よりもバブル経済の奔流とその崩壊後における経済社会の動向は、高度成長期の日本社会の人心を根底から覆らせることになっていった。

記憶にも新しいバブル経済の崩壊は日本社会に未曾有の打撃を与えることになる。企業一家とも呼ばれた家族主義的経営からうって変わり、冷酷なタコの足きりのようないわゆる「リストラ」へ、また「実績主義」と称する労働強化による社員間の熾烈な競争（社員同士は家族でも仲間でもないのだ）、そしてこの穴を埋める「非正規雇用者」と称する使い捨ての労働力の激増、それにもかかわらず金融機関のみはバブル期の失敗が免責されるという現実があった。

日本社会は伝統的に勤労を貴び、まじめな勤労が幸福をもたらすと神話のような確信が存在していた。高度成長期を下支えした勤勉イデオロギーである。だが、このような「民話的」ともいえる確信は、バブル経済とその崩壊でいとも簡単に粉碎されてしまうことになる。特にこれから労働の場に入って行く若年層に与えた影響は大なるものがあつた。

企業社会にあつては、好不調による企業活動の膨張と縮小のサイクルに対応できるよう、労働力の流動性が必要なことは周知の通りである。バブル経済の崩壊を体験した企業は、この労働力の流動性の必要ということをついば錦の御旗として、多量の非正規雇用者を作り出していった。（それよりも悪条件の外国人研修生・実習生という最低賃金に満たない労働力も忘れてはならない。）

古典的な労働観によれば、社会的な労働こそは自己形成・自己実現へ至る道である。自己の内面性や社会観の形成と言ったことのみならず、労働が自己の有用性を認識せしむるものである。しかしながら急増する非正規雇用者やいわゆるパート労働者、フリーターと称する人々を、企業は熟練したりキャリア・アップすることを最初から期待していない。もとより流動する当座の労働力にすぎない。つまり人間扱ひされていないのである。

キャリア・アップのない、チャレンジのできない社会における単純労働は、人間的な停滞状態そのものであり、典型的な「労働からの疎外」の状況が作り出される。この疎外状況は人生に対するあきらめや絶望に人間を追いつめていく。キャリア・アップなどの存在肯定が人間のモラル（士気）を高めるのであり、停滞した疎外状況にあつては、自己実現の展望がないのでモラルはあり

得ない。自己肯定へと向かうモラルの不足は、モラル（自己堅持、いわゆるモラリストという場合のモラル）の欠乏をもたらすことになる。自己形成や社会・自然の認識こそ人間的な人間像であるが、これとは無縁の大量の生活者がバブル経済の狂乱期以降、日本社会に出現したのである。

(3)加速するアトム化現象

上記したような調和的安定指向を覆す事例は、バブル経済移行の人間像は今日の社会現象として、私たちの目にする形で具体化することになった。例えば昨今、企業同士のM&A（合併買収）やTOB（株式公開買い付け）などという、企業それ自体が投機的売買の対象化される自体が進行している。それも「敵対的」といった修飾語付きである。

そもそも企業とは前記したように、労働に参加することにより自己実現を図る場であり、そのような古典的な労働観に立たずとも、「モーレツ・サラリーマン」や「会社人間」が典型的なように、企業と勤労者は一体化していることが多かった。それがいわゆる「リストラ」や企業それ自体が投機的売買の対象化することにより、企業（すなわちそこに勤務する人の日常生活の場である）は単なる対象、生活手段となり、いつ自分を切り捨てるかもしれないよそよそしい存在となる。企業自体もバブル経済以降、いわゆる冠活動などの社会還元や社会参加に対する関心を急速に失い、なりふり構わず社会調和に背を向け、社会の敬意を自ら放棄していく道を進んだ。

自己やより狭い「自分たち」の温存のため、あらゆる分野、あらゆる次元での分裂・対立現象が進行していった。例えば世代間格差・対立があげられよう。前記した正規雇用者と非正規雇用者・パート・フリーター問題は、自己責任問題などでは決してなく世代間問題である。そしてこれは勤労・所得間格差問題であり³⁾、男女間格差問題でもある。それに地域間格差の問題も甚だしくなった。経済繁栄と利便性を謳歌する限られた大都市と灯の消えた地方都市の格差、労働力が奪われ財源のおぼつかない地方と、そこでの高齢化し日常生活もままならない多くの過疎地問題が出てくる。

こういった縦横の社会格差や社会分裂があつて、「勝ち組」や「負け組」といった、共感性が欠如し想像力が麻痺した表現や格差感が日常化するのである。このステ

ロタイプに単純化された二分法による「勝ち組」とは、別の表現では「セレブ」であり、「ヒルズ族」でもあるが、それは単に生活の内実は伴わない商品の消費が可能な利益の独占者にすぎず、文化創造や社会の福祉に何ら寄与する者ではない。

「勝ち組」・「負け組」による共感性を欠いた分類の発想は、人々の関心が自己の安立のみに向けられていることを示している。自殺者の増加（多重債務者が多い）、生活保護世帯の急増、国民年金やNHK料金などの公共料金の不払い率の高さ、学校給食費不払い者の増加などの現象は、経済的に逼迫した「負け組」によってなされるのみではなく、社会形成者としての自覚の乏しい「勝ち組」にも見られる現象である。

多くの人たちの参加で社会が成り立つとの意識の欠乏は、かつて関係性を重視し、調和を重んじた道徳圏の意識を急速に衰退させた。身近な実例を挙げれば、図書館の本を汚し、切り抜いたり返さないことが社会問題化しているが、公共性とその一員としての自覚の劣化、つまり日本人のモラルが崩壊しているのだが、このモラル崩壊は道徳圏の崩壊なのである。このような些細ともいえる実例の果てに、いわゆる「勝ち組」企業による節税対策のための海外への拠点移しや、「勝ち組」高所得年金者の海外移住が挙げられる。これらはいずれも合法的（カント的表現では適法性を有する）なものであるが、倫理的な配慮が欠落している。合法的な利己主義である。自己の損得のみが判断基準であり、最初から道徳圏の一員であること、社会形成を拒否する積極的な態度を表明するものである。

これら例記した事象は、すべてバブル経済以降の日本社会における出来事であるが、これは個々人のアトム化現象ともいえよう。社会を構成する他者や隣接者との有機的な関係性が断ち切れ、あらゆる属性を二次元的に単純化されたステロタイプの対立軸によって優劣的に比較し、分裂の連鎖を繰り返していくという、1950年代にアメリカから導入された大衆社会論による、大衆の精神構造と社会の実態の予言の通りのことが、今わが国において現象しているのである。

4. 格差社会化に抗する道徳教育

(1) 学習指導要領のコスモロジー

学習指導要領が文部省（現文部科学省）告示となったのは1958年であった。このときは同時に、小・中学校

に「道徳」の時間が設置もされた。道徳教育は高等学校も含めて、学校教育活動全体を通じてなされるものとされていたから、厳密には道徳教育と「道徳」の時間とは異なるのであるが、当然両者間に矛盾があってはならないのであるから、学校教育における道徳教育のその教育内容は、学習指導要領の「道徳」項に明記された事柄が標準性を持つことになる。（高校では「道徳」の時間はない。）

学習指導要領は最初に告示された1958年以降、数度にわたり改訂されるが、文章表現的にもあまり変化はない。構成的に見ると次のような構造になっている。第2内容として4項にわけ、それは以下のように、

- 1 主として自分自身に関すること。
- 2 主として他の人にとの関わりに関すること。
- 3 主として自然や崇高なものとかかわりに関すること。
- 4 主として集団や社会とかかわりに関すること。

となっている。この構成は、小学校の〔第1学年及び第2学年〕、〔第3学年及び第4学年〕、〔第5学年及び第6学年〕それに中学校のものと4通りあり、その下部項目はそれぞれ子どもの発達段階的に異なるものの、4種すべて共通である。またそのうちの4「主として集団や社会とかかわりに関すること」に着目してみると、次の指導項目の記述がなされている。⁴⁾

〔第1学年及び第2学年〕

- (1) みんなが使う物を大切にし、約束や決まりを守る。
- (2) 父母、祖父母を敬愛し、進んで家の手伝いなどをして、家族の役に立つ喜びを知る。
- (3) 先生を敬愛し、学校の人々に親しんで、学級や学校生活を楽しくする。
- (4) 郷土の文化や生活に親しみ、愛着をもつ。

〔第3学年及び第4学年〕

- (1) 約束や決まりを守り、公德心をもつ。
- (2) 働くことの大切さを知り、進んで働く。
- (3) 父母、祖父母を敬愛し、家族みんなで協力し合って楽しい家庭をつくる。
- (4) 先生や学校の人々を敬愛し、みんなで協力し合って楽しい学級をつくる。

- (5) 郷土の文化と伝統を大切に郷土を愛する心をもつ。
- (6) わが国の文化と伝統に親しみ、国を愛する心をもつとともに、外国の人々や文化に関心を持つ。

〔第5学年及び第6学年〕

- (1) 身近な集団に進んで参加し、自分の役割を自覚し、協力して主体的に責任を果たす。
- (2) 公德心をもって法やきまりを守り、自他の権利を大切にしながら進んで義務を果たす。
- (3) だれに対しても差別することや偏見を持つことなく構成、公平にし、正義の実現に努める。
- (4) 働くことの意義を理解し、社会に奉仕する喜びを知って公共のために役に立つことをする。
- (5) 父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役に立つことをする。
- (6) 先生や学校の人々への敬愛を深め、みんなで協力し合いよりよい校風をつくる。
- (7) 郷土やわが国の文化と伝統を大切に、先人の努力を知り、郷土や国を愛する心をもつ。
- (8) 外国の人々や文化を大切にすることをもち、日本人としての自覚をもって世界の人々との親善に努める。

〔中学校〕

- (1) 自己が属する様々な集団の意義について理解を深め、役割と責任を自覚し集団生活の向上に努める。
- (2) 法やきまりの意義を理解し、遵守するとともに、自他の権利を重んじ義務を確実に果たして、社会の秩序と規律を高めるように努める。
- (3) 公德心及び社会連帯の自覚を高め、よりよい社会の実現に努める。
- (4) 正義を重んじ、だれに対しても公正、公平にし、差別や偏見のない社会の実現に努める。
- (5) 勤労の尊さや意義を理解し、奉仕の精神をもって、公共の福祉と社会の発展に努める。
- (6) 父母、祖父母に敬愛の念を深め、家族の一員としての自覚をもって充実した家族生活を築く。
- (7) 学校や学級の一員としての自覚をもち、教師や学校の人々に敬愛の念を深め、協力してよりよい校風を樹立する。
- (8) 地域社会の一員としての自覚をもって郷土を愛し、社会に尽くした先人や高齢者に尊敬と感謝の念を深め、郷土の発展に努める。

- (9) 日本人としての自覚をもって国を愛し、閣下の発展に努めるとともに、優れた伝統の継承と新しい文化の創造に貢献する。
- (10) 世界の中の日本人としての自覚をもち、国際的視野に立って、世界の平和と人類の幸福に貢献する。

上記のように学習指導要領の記述は、発展段階的に遺漏なく展開しているように見える。しかしながら、個々における道徳圏の展開は自己の内面から他者との関係、家族、地域、郷土、国、世界へと同心円的な広がりの上に成立する構造となっており、その段階ごとの倫理性を形成することを求めているのであるが、これは極めて儒教的な倫理世界観を示しているものといえよう。現存の社会秩序に協賛する姿勢は強いが、現在する矛盾を現存の道徳の強化によって乗り越え、安定して社会運営をすることが可能なであろうか。それが限界を有するゆえに、社会に道徳的問題が現象するのではないのだろうか。

例えば、今日の核家族化した少子・高齢化社会を運営するには、「父母、祖父母に敬愛の念を深め」ていても現実の介護がうまく行くわけではないし、過疎化する地方を前に、「地域社会の一員としての自覚をもって」、「高齢者に尊敬と感謝の念」をもっているにもかかわらず、現実に諸問題が多出しているのである。現実に思いやり行動を困難にさせる社会状況が存在し、また社会全体を通して、仲間や所属集団といった自己に密接な物との間に、かかわりの根をはることができない状況（いわゆる「根こぎ」uprooting 状況）や、逆に過剰関係を保つための精神的に疲労する状況が多出する。⁵⁾

このような事例は、道徳的な自覚と熱意だけでは達成する力を持つことはない。具体的に道徳が実行力を保持するような枠組みを、道徳教育の中に組み込むことで対応する必要がある。道徳が実行力を持ったための、これからの道徳教育に必要な道徳圏としては、従来からの親疎による同心円的な展開をとる道徳圏構造ばかりではなく、親疎を越えた市民社会を支え合う、社会に参加する公民としての自覚を高める道徳教育である。すなわち公共圏という社会基盤を意識し、その成員としての自覚に支えられた道徳性の形成が急がれているのである。

(2)公共圏コスモロジーの方向

今日の社会生活の特質は、家族や地域、郷土といった出自、習慣、文化などなにがしかの共通性を共感要因と

していた、従来型の道德圏パラダイムが無効になるほど生活圏が拡散し、多様な習慣や文化を背景にした、多様で異質な人々が日常的に交流する社会であることである。しかも従来の家族や地域であっても、生活の多様化、核家族化、過疎等の原因から、家族や地域の相互扶助による共生が機能しなくなっている。

また個人が見ず知らずの全体、直接に茫漠とした特異なパラダイムの中に投げ込まれてアトム化し、今まで獲得してきた道德判断力では判断不能な事態も多くなるようになった。例えば、個が直接無限定な全体に投げ込まれる事態としては、インターネットで結ばれた世界を連想してみればよい。個を特定する名前はもちろん、アイデンティティすら定かでない同士が、無制限に広い範囲でコミュニケーションを形作っている。このような世界では従来型の道德意識が有効性を失うのは当然ともいえよう。従来型の道德意識は確たる対面的(face to face)信頼性も前提とするからである。ネット・ビジネスやチャットの世界で、詐欺や下劣な誹謗中傷が横行するのは、残念なことではあるが当然の帰結かもしれない。

同様に生命科学・生殖科学の世界においても、その急速な進展は多様で複雑かつ、従来の道德意識では解決できない問題が目白押しになっている。(代理出産や死後凍結精子による出産、臓器売買など) また、金融・ビジネスにおいても従来の商習慣を無効にするような事態も枚挙に暇のないほどである。このような事態を前に、情報倫理、生命倫理、ビジネス倫理、環境倫理等のいわゆる「応用倫理学」分野が急速に発達しているのであるが、これはまさに、旧来の儒教的ともいえる道德のコスモロジーの無力化を示す証左なのである。

従来、個人から家族、地域、郷土、国へと同心円型に広がる生活コスモロジーにおいては、それぞれの段階における問題解決の不可能な事柄については、その上位、広域の段階にその解決を期待することが通常である。そして最終的には生活の問題から道德的課題に至るまで、国家体制にその解決を委譲し庇護を期待すると行った、儒教的・権威主義的な部分も強かったのである。だが、上述のようにこのような旧来の道德圏のコスモロジーによっては、解決がつかない事態が出来ているのである。これらの現象は、従来からの道德圏の急速な衰退があり、それに代わるべき新たな道德圏の未熟に生じたアノミー状況の現れなのである。

人間の親疎を念頭に置いた従来型の道德圏コスモロジー

に欠如するのは、前記したようにゲゼルシャフト型の多様性、異質性を互いに認めある市民的公共性の意識の欠如である。市民的公共性に根ざした道德圏の形成、そこにおいてはまず個のかけがえなさ(カントの道德法則、定言命法第2法式)を認め合うことから、多様な行動形態・価値観を容認し、多様な議論を徹底し保障すること、そして新たな共通性の形成を志向する(同第3法式)ことであらたな道德圏、公共圏の道德性を目指す公共圏の道德教育の方向へと向かわねばならないと考える。この場合、「万人の万人に対する戦い」ともなりかねないアノミックな状況を前にして、いわゆるデカルトの「暫定的道德」がいう第一の格率「最も聡明な人たちが実践上では一般に承認する最も穩健で、極端からは最も速い意見に従って自分の舵をとりながら」⁶⁾、との言葉を心に留めておくことが重要であろう。

(3)格差社会を止揚するモーメント

公共圏の道德というとなじみはないだろうが、その兆しは私たちの社会にも出現している。例示してみよう。

昨今地域の商店街は大型店舗の進出や過疎化によって、生存を脅かされている。このような状況下で購入額に相応した、各商店のサービス券などが発案され、客を引きつけようとしている。これを商店街全体に広げ、商店街全体の活性化に繋げようとするものが、共通サービス券やスタンプ制度であった。しかしこのレベルでは利用範囲が制限されるため、新たに発案されたのが「地域通貨」と呼ばれる、商店街の枠を越え、より広範に利用可能な切符制度である。だがこの「地域通貨」は従来の限られた地域や利用対象を越える互換性をもたせたことに特長がある。他の地域の異なる「地域通貨」とのまさに通貨的な交換レートをつくることで広域性と利便性を拡大していく試みである。

この事例は介護ボランティアや家事ボランティアの「ボランティア貯金」と共通する性格を持っている。清掃や炊事、介護の内容ごとにポイントを設け、これを実行するとポイントを蓄積し、逆に必要なときにそのポイントによってサービスを受けられるという制度だが、これを全国的に広げることで、都会で介護ボランティアをすると、地方で療養する親の介護ボランティアを受けられるということである。都会と地方、それぞれ生活の実情から親の介護がままならない、見ず知らずの生活者がお互いに補い合うことが可能になるのである。このよう

な互換性の高い利用制度は近年、大企業も注目して、航空券のマイレージを商品購入のカードと一体化することで購買意欲を高めようとしているが、「地域通貨」やボランティア券の方が早くから実施されていることを強調しておきたい。

今ひとつ例を挙げたい。高齢化社会の進行で親の介護は焦眉の問題である。旧道徳では家庭の問題、「嫁の勤め」として覆い隠していたが、核家族化や郷里の過疎化の前にどうにもならず、介護保険制度が導入されたわけである。介護度が増してくると、一日付ききりの介護も必要になってくる。施設への入所が何がしかの事情でできないとき、ケアマネージャーを中心にケアプランを作成するわけだが、ある老人の場合、ケアに参加するメンバーは老人の息子、その妻（ともに遠距離在住）、介護士（有給）、ボランティア（複数、近所在住）であり、それぞれ時間や事情に制約もあり、プラン作成が難しい。その上、全員が会して打ち合わせをする機会もままならない状況であるが、老人に対する親疎はそれぞれ、有給・無給もあり、介護動機もそれぞれではあるが、介護という一点において共通する、かかる事例が増えてきているのである。

この事例においては、face to face の関係に限定されがちであったコミュニティが、親疎を越えて共同して問題の解決にあたるという、公共圏のコミュニティ形成の萌芽が見られることである。今後は経験豊かな、いわゆるシルバー世代の活力と蓄積が活用できる制度を実行すること、定年世代の地方へのUターンによる過疎地域の活性化、同様にロハス (lifestyle of health and sustainability) 指向の若年層の増大、伝統文化や芸能等の復活に関心を寄せる層などの参加により、社会に新たな可能性が出現し、多様な人々が社会参加する、格差的排除とは異なる公共圏社会が期待できるのである。

5.まとめとして

道徳とは、一方である社会的な役割をもったいわゆるイデオロギーとして、社会の動きに追従する現象的存在としての側面を確かに有するものである。しかし、主体的に「かくあるべし」と自己規定する人間は、道徳を社会的な運動として客観視し、その役割を理解するものである。社会に一つの理念を実現しようとの積極的な立場に立つとき、すなわち、社会に道徳の側面から積極的に参加 (engagement) することで自己実現を図ろうとする

とき、単なる社会の因果関係の結果としての道徳解釈から一歩抜けだし、自己と社会をその相関の中で理解するものへと、人間は飛躍するのである。

このような立場からの道徳教育は、「欲望の体系」とでも表現すべき、個の欲望が肥大し個同士の対立が先鋭化して、アトム化現象が加速している格差社会の兆候の目立つ現状にあって、「勝ち組」や「負け組」といった皮相な固定的振り分けを可能にさせたステロタイプの社会理解を止揚するものでなければならない。いわゆる格差社会論とその容認は、旧来の社会理解、人間理解、すなわち旧来の道徳圏の呪縛の上に成り立つものである。

現在、個の孤立化現象の中にあつて、人間の内面性を持ち出さない、外面的な行為の結果のみで判断をする法的拘束（カントの用語では適法性）によって社会は調停されている。公害訴訟や薬害裁判なども例を見ても、人間の内面性を押さえ込んだ、被害者の苦難の人間の解決にまで至らない形式的な解決に終始している。このような社会段階にあって、孤立化へ向かう二律背反的勝ち負け論から、共生の道を模索する試みが前述したようになされている。

道徳それ自体は無力ではない。だから道徳教育は依然重要である。現在の道徳力の低下は、現在の社会的枠組み、旧来の道徳圏における道徳力の低下であり、人間の道徳力そのものの低下ではない。現在の道徳力の低下には、新たな道徳力を実効化することで対抗する必要がある。社会に公共圏の理念を取り入れることが、現在するアポリアを乗り越える道でもある。そのためには、多様な異質性を認めた開かれた社会を容認し、互いの理解の上に立った共生の方向を目指す、このような道徳的公共圏を形成する必要がある。

最後に、公共圏の維持には高いコミュニケーションの力が必要である。それ故、公共圏を目指す道徳教育にあっては、コミュニケーション教育と道徳教育は不可分なものである。言語や伝達能力のみがコミュニケーションではない。それを理解する広範な教養力や感受性、表現力や伝達技術などに支えられてコミュニケーションは意味をなす。公共圏は偏見や先入観を取り除いた事実の力に支えられるものだからでもある。コミュニケーション教育と公共圏の道徳教育の具体的な内容、その関係等については独立したテーマなので別の機会に論じたい。

注

1) 朝日新聞(2006.8.8)次のような記事がある。

経済協力開発機構(OECD)の最新の報告書によると、日本とイタリアはいずれも、主要国の中で所得格差が大きい部類に属する。各種数値も似たような傾向だ。所得が平均の半分しかない人の割合を示す「貧困率」は、40歳以下で両国とも10%を大きく上回り、OECD諸国の中でも高さが目立っている。所得配分の不平等度を示す「ジニ係数」でも両者は上位にある。共通する理由として…橋本俊詔教授は「給与水準の低い非正規社員の激増」を挙げ…山田昌弘教授は「日本やイタリアに根強い家族主義が原因だ」と指摘…所得の低い若者が独立しないで親の収入に頼る…若者の所得格差への不満がフランスほど高まらず、「問題が先送りされがち」…「所得格差が行き過ぎると、低所得の家に生まれた子供が大人になっても低所得になる『階層の固定化』が強まりかねない…

- 2) 山口二郎・宮本太郎は「市民は「格差社会」をどう考えているか、政府に何を望んでいるか」(『論座』6月号P.252)において、次のように指摘している。企業における長期安定雇用、地方に対する財政支出と公共事業、談合や護送船団方式の規制による業界保護、これらの制度慣行は、どちらかといえば弱い立場の人々を保護し、社会経済的平準化に寄与してきた。しかし、経済のグローバル化や規制緩和、財政緊縮などの変化の前に、これらの仕組みが崩壊している。それにより雇用は区安定化し、地域経済は脆弱になっている。
- 3) 厚生労働省『平成18年度版労働経済白書』(第2部第3章P.229~241)は、派遣労働者やアルバイトなど非正社員が多い20代で所得格差が広がっている現状を指摘している。
- 4) 『小学校学習指導要領』P.90~93時事通信社1999
『中学校学習指導要領』P.98~99時事通信社1999
- 5) 新井郁男他『道德教育論』P.96(財)放送大学教育振興会 2005
- 6) デカルト『方法序説』P.34岩波書店1982

Zusammenfassung

Die Tatsache, dass die Moralen in einer Gesellschaft Effekt machen, zeigt darauf, dass die Leute in ihr die gemeinsame Versteherung für die Moralen erhalten. Man kann den gemeinsamen moralischen Raum, 'Moralgebiet' nennen. Die gesellschaftliche Verwandlung verändert die Moralen und die Veränderung der Moralen zeigt die Verwandlung der Gesellschaft. Eine Spaltung einer Gesellschaft setzt ihre Moralen wie bisher ausser Kraft.

Die heutige japanische Gesellschaft verliert an der eintrachtigen Einheit und ein neuer Zwieapalt tretet klar auf. In der Sozialspaltung verlieren die Moralen wie bisher an die Wirksamkeiten. Ungültig wird die Moralerziehung, die auf der alten gesellschaftlichen Basis entsteht. Die traditionellen Moralen entstehen auf Familie, Landstrecke, Volk usw. Diese Moralgebiet verbreitet sich nach der Intimität vom Individuum als Mitte bis zu Volk und Menschheit.

Man erwartet eine neue Moralerziehung vor der Sozialspaltung. Sie entsteht nämlich statt der traditionellen auf der heterogenen, mannigfaltigen Beziehungen der Menschen in der komplizierten Sozialfunktionen auf der Idee öffentlicher Zivilgesellschaft.